

はじめに

I 調査の目的

科学技術の振興を目指した科学技術政策には、新たな知識の創造の増進を図るとともに、その活用により経済的、社会的なイノベーションを促進する両面が含まれている。

様々な公共目的の実現のため、特に近年は、環境問題、人口問題、資源・エネルギー問題といった地球規模の課題を解決する手段として、科学技術に対する期待は大きい。また、経済成長の原動力としての科学技術に着目して、各国ともイノベーションを重視した政策を打ち出している。

我が国においても、科学技術政策が、他の政策分野と関連性を強めつつ、国政課題の一つの焦点となっている。このため、国会における審議の参考に資するため、科学技術政策の主要課題について内外の動向や課題を調査、分析する必要性は高いといえる。

そこで、国立国会図書館調査及び立法考査局では、平成22年度から科学技術に関する調査プロジェクトを立ち上げ、調査を開始した。初年度は、我が国と主要国の科学技術政策を比較分析し、我が国が抱える科学技術政策の諸課題を明らかにするために「科学技術政策の国際的な動向に関する調査」を実施した。

これに続く平成23年度においては、公的資金による研究開発（公的研究：public research）に対象を絞り、そのシステムを明確にし、今日的・将来的課題を探るために、「国による研究開発の推進 — 大学・公的研究機関を中心に —」をテーマとして調査を実施した。

なお、ここでいう公的研究は、大学及び公的研究機関により担われるものであり、後者は、国・地方自治体により設立されるか、資金的支援を得ている機関を指している。公的研究の推進は、科学技術政策の重要な根幹部分をなすものであり、課題の発掘・選定から研究開発の実施、社会への成果の還元を含む一連のプロセスを、各局面に注目しつつ総合的に分析することは、科学技術政策の在り方を探る上で不可欠と考えられる。

II 調査の実施体制

この調査は、当館職員による調査の企画・運営と外部委託による調査の実施の二重の枠組みにより行われた。なお、調査の実施にも、一部当館職員が参加した。

まず、調査及び立法考査局内に職員から構成される企画委員会を設け、調査の企画立案及び調査・論文執筆を行った。

なお、科学技術政策に造詣の深い筑波大学ビジネスサイエンス系教授小林信一氏に客員調査員を委嘱し、この調査の総合的な指導と助言を仰ぐとともに、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程堀田のぞみ氏と筑波大学ビジネスサイエンス系准教授三森八重子氏に非常勤調査員を委嘱し、同委員会への参加を得た。

次に、本年度テーマに関する有識者による専門的な見地に基づく分析並びに有識者の指導・助言の下での文献調査及びヒアリングを三菱総合研究所に委託した。当該委託調査においては、科学技術政策の各分野に造詣が深い学識経験者により構成される調査委員会を設置し、調査への指導・助言がなされるとともに、各委員等による執筆が行われた。調査委員会の全体的

運営は、三菱総合研究所が実施した。調査委員会は、平成23年8月から11月までに5回開催した。

調査委員会委員長には、成城大学社会イノベーション学部教授伊地知寛博氏が就任し、また、同委員会委員には、東京工業大学大学マネジメントセンター教授遠藤悟氏、名古屋大学評価企画室教授栗本英和氏、東京工業大学大学マネジメントセンター教授下田隆二氏及び独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部准教授林隆之氏が就任した。なお、小林客員調査員には、調査委員会にもオブザーバーとして参加していただいた。

さらに、主要国の科学技術政策（大学・公的研究機関への支援）に関する近年の計画・戦略文書等（以下「基本文書」）の中から日本語によるまとまった資料が少ないと思われるものを選定して、翻訳を行い、解説を付した。翻訳は外部に委託し、解題の執筆と監訳は調査委員会委員に依頼した。

Ⅲ 報告書の構成

本年度の報告書は、「本編」と「資料編」の2冊から構成されている。

1 本編

公的研究に係る一連の事項として、国家的なビジョン形成や課題発掘、公的研究機関の組織と役割、財政支援と評価の仕組み、研究活動と社会との関連性を取り上げるとともに、ケーススタディとして、災害に係る公的研究や災害復興に際しての研究開発の役割について調査した。

本編は、以下の6部から構成されている。

- 第Ⅰ部 総論
- 第Ⅱ部 研究開発推進政策におけるビジョン形成
- 第Ⅲ部 研究活動を担う基盤としての大学・公的研究機関
- 第Ⅳ部 研究開発におけるファンディングと評価
- 第Ⅴ部 研究活動と社会をつなぐ
- 第Ⅵ部 災害と研究

まず、第Ⅰ部の総論において、公的研究の社会的役割、科学技術研究における位置付け等に言及し、本年度調査の対象領域を明確化した。第Ⅱ部においては、課題同定やビジョン形成、議会や科学技術政策スタッフの役割を取り上げた。

第Ⅲ部では、研究の担い手である大学と公的研究機関の組織や役割に焦点を当て、第Ⅳ部において、財政支援と評価のシステムについて整理した。さらに、第Ⅴ部では、研究活動と社会との結びつき（橋渡し）についての視点を探っている。

いずれも、適宜、海外事例（主要国）を選び、比較参照している。

そして、第Ⅵ部では、災害研究の体制や成果の活用について、内外の動向分析や有識者へのヒアリング結果に基づく課題の整理を行っている。また、「神戸医療産業都市」構想を事例に、災害復興における研究開発活動の役割について取り上げた。

2 資料編

第Ⅶ部には、災害研究と成果の活用についての有識者ヒアリングの記録を掲載した。

第Ⅷ部では、今年度調査に係る海外事例として、EU、英国、ドイツ、米国における公的研究の推進政策に係る以下の基本文書を選び、翻訳及び解説を掲載している。

- ・「ヨーロッパ2020フラッグシップ・イニシアティブーイノベーション・ユニオン」欧州委員会, 2010年
- ・「グリーン・ペーパー－課題から機会へ：EU研究・イノベーション資金配分のための共通戦略的フレームワークに向けて」欧州委員会, 2011年
- ・「2014年からのEUの研究・イノベーションのための資金配分：連合王国の見解」英国企業・イノベーション・技能省, 2011年
- ・「アイデア イノベーション 成長 ドイツのためのハイテク戦略 2020」ドイツ連邦教育研究省, 2010年
- ・「『発見とイノベーションを通じて国家に活力を付与する』2011-2016会計年度のための国立科学財団における戦略計画」米国国立科学財団, 2011年

国立国会図書館「科学技術に関する調査プロジェクト」企画委員会

<構成>

委員長	山口 広文	(専門調査員・総合調査室)
副委員長	金箱 秀俊	(主幹・総合調査室：～平成23年8月)
副委員長	原井 直子	(主幹・総合調査室：平成23年9月～)
委員	高山 丈二	(専門調査員・経済産業調査室：～平成23年7月)
同	塚原 正	(専門調査員・経済産業調査室：平成23年11月～)
同	岡村 光章	(専門調査員・国土交通調査室)
同	江澤 和雄	(専門調査員・文教科学技術調査室)
同	中川 秀空	(専門調査員・社会労働調査室)
同	小寺 正一	(農林環境課長)
同	寺倉 憲一	(文教科学技術課長)
事務局長	森田 倫子	(文教科学技術課科学技術室長)
事務局	大磯 輝将	(文教科学技術課科学技術室：～平成23年6月)
同	澤田 大祐	(文教科学技術課科学技術室：～平成23年10月)
同	井上 佐知子	(文教科学技術課科学技術室：平成23年7月～)
同	榎 孝浩	(文教科学技術課科学技術室：平成23年10月～)
同	安部 さち子	(調査企画課)
同	鈴木 良典	(調査企画課：～平成23年10月)
同	浅井 一男	(調査企画課)

なお、執筆者として、大迫丈志（行政法務課）が参加した。

また、翻訳（ドイツ語）の確認のため、齋藤純子（主幹・社会労働調査室）が参加した。